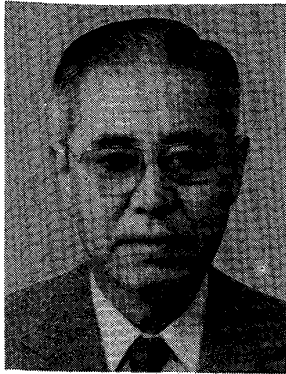


© 1986 ISIJ



臨時協会事業検討委員会設置について

白 松 爾 郎*

戦後、日本の鉄鋼業が荒廃の中から立ち上がり今日の隆盛を招くに至った原動力の一つに「製鉄技術の進歩発展」があることは論を要しないところである。鉄鋼協会は、昭和 30 年代以降、製鉄技術が導入技術から自主開発技術へと、質量とも大きく転換発展する中であつて、産学共同してこれにたいして、大きな役割を果たしてきた。しかしながら最近に至り日本の鉄鋼業は、世界的経済の停滞とそれにより生じた、貿易摩擦、更には、円高による国内不況等により、業界を取りまく環境は、極端に悪化するに至つた。この厳しい環境は近い将来解決されることなく、長期的に続くという見通しから、鉄鋼業は、戦後採つてきた、拡大から均衡への路線を更に変更せざるを得なくなつたのが現状である。不況の一例として、国内鉄鋼生産量(粗鋼ベース)を例にとつて見ると、最高は昭和 48 年、119 百万トンであつたが、昨年は、105 百万トン更には、近い将来、90~80 百万トンまで落ち込むと推定されている。かかる状況は、企業にとり、その存立にもかかわる重大問題であるだけに、各社は、その解決策として、企業規模の適正化を図ると同時に、あらゆる面での合理化対策を強力に実施し、更に将来に備えて、新分野への進出を図りつつある。

かような鉄鋼業界の路線変更は、不即不離の関係にある鉄鋼協会の事業運営にも、その影響が既に現れ始めている。たとえば、春秋 2 回の定期大会の発表議題の変化である。大会そのものは、会員諸氏の御努力により、年々盛況になりつつあるが、発表分野には、著しい変化が見られる。すなわち、第一には、昭和 60 年以降それまで無かつた境界あるいは、萌芽技術分野に属する議題が、急激に増加した。その件数は、昭和 60 年 144 件/総数 1643 件 昭和 61 年 185 件/1653 件 にも達し、今後ますます増える見込みである。

第二に、昭和 56 年まで、比較的発表の多かつた基礎的分野が長期低落していることである。

以上は単に発表議題すなわち協会にとっては、扱うべき事業分野の問題であるが、今後その影響は、協会運営の全般に及ぶことは必至と考えられる。先にも述べたとおり、鉄鋼協会は、戦後日本の製鉄技術発展のため、産学協同して大きな役割を果たしてきたが、今日、客観情勢の変化により、大きな転換を必要とする時期を迎えたものと思われる。その方向を一言にして言えば、業界学会及び会員いずれにとつても、信頼されかつ魅力がある協会のあり方を再検討すべき時期が到来したのである。

以上のごとき考え方から、協会は 10 月、副会長を長とし、各セクションの責任者を網羅した「臨時協会事業検討委員会」を設立し、また、会員諸氏に対しては、秋季大会においてアンケート調査を実施した。検討委員会の検討項目は、次の 3 点である。

(1) 今後の協会事業守備範囲

- ① 企業の研究の現状からどう考えるか
- ② 学術(基礎研究)的にみた場合の守備範囲のあり方

(2) 協会の事業活動の総体的見直しと問題点の摘出、それによる改革案

* 本会副会長 東伸製鋼(株)社長

①事業規模

②事業内容

(3) 協会事務局の現状に対する検討と改革案

検討委員会は、10月設立以降、精力的に行われているが、何分にも、鉄鋼協会の基本に関する問題であるだけに、ある程度の時間をかけて十分討議を尽くしたいものと考えている。

その間、会員諸氏の御意見も十分反映させたい考えであるから、今後機会あるごとに、積極的な御協力をお願いするものである。